

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組

コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岡本 広幸

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,370	39.3	△59	—	△45	—	△11	—
24年3月期第1四半期	4,573	△25.0	△137	—	△120	—	△50	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.36	—
24年3月期第1四半期	△1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	35,339	14,470	40.8
24年3月期	39,077	14,733	37.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,403百万円 24年3月期 14,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.2	△80	—	△100	—	△50	—	△1.51
通期	35,000	0.1	400	△29.1	360	△40.8	200	△30.3	6.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	34,367,644 株	24年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,237,121 株	24年3月期	1,237,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	33,130,535 株	24年3月期1Q	33,138,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧やエコカー補助金効果による自動車販売台数の回復などを背景に、個人消費や雇用が改善しつつあり、景気は全体として緩やかに持ち直しています。

しかしながら、先行きについては、欧州債務危機や円高による景気の下ぶれや電力問題を懸念する状況が続いています。

一方、建設市場においては、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も緩やかな回復基調の継続が見込まれています。新潟県内においても新設住宅着工件数の増加や災害復旧工事等の公共工事が増加しています。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前期からの繰越工事が増加したことにより、第1四半期の売上高は63億70百万円（前年同期比39.3%増）と大幅増となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と継続的な原価低減策により、経常損失45百万円（前年同期は経常損失1億20百万円）、四半期純損失11百万円（前年同期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初繰越工事が多かったことにより、売上高は55億7百万円（前年同期比45.0%増）となり、セグメント損失は1億2百万円（前年同期はセグメント損失1億65百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、宅地販売の減少により、売上高は2億72百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は1億18百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発の売上及びゴルフ場の集客数の増加等により、売上高は4億70百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により前連結会計年度末より37億38百万円減少し、353億39百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の買掛債務及び借入金の減少等により、前連結会計年度末より34億74百万円減少し、208億69百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末より2億63百万円減少し、144億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更等）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ214千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,003,030	6,245,252
受取手形・完成工事未収入金等	13,655,905	6,917,967
販売用不動産	455,029	572,476
商品	3,521	3,687
未成工事支出金等	2,506,056	4,535,850
材料貯蔵品	66,844	68,557
その他	1,369,583	1,090,814
貸倒引当金	△24,174	△13,458
流動資産合計	23,035,798	19,421,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,747,846	4,716,870
土地	7,841,364	7,842,509
その他（純額）	970,163	978,246
有形固定資産合計	13,559,374	13,537,626
無形固定資産	169,602	158,099
投資その他の資産		
その他	2,402,530	2,312,068
貸倒引当金	△89,425	△89,317
投資その他の資産合計	2,313,104	2,222,751
固定資産合計	16,042,080	15,918,477
資産合計	39,077,879	35,339,624
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	7,797,451
短期借入金	5,547,556	3,704,266
未払法人税等	38,740	19,915
未成工事受入金	1,701,602	2,370,523
引当金		
賞与引当金	336,066	78,679
役員賞与引当金	8,620	—
完成工事補償引当金	23,366	25,802
工事損失引当金	242,697	142,829
その他	758,521	632,065
流動負債合計	18,168,584	14,771,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
固定負債		
長期借入金	1,600,490	1,539,788
引当金		
退職給付引当金	2,117,713	2,079,187
役員退職慰労引当金	393,077	397,823
債務保証損失引当金	207,685	202,368
資産除去債務	8,520	8,548
その他	1,848,082	1,870,029
固定負債合計	6,175,569	6,097,744
負債合計	24,344,154	20,869,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,373,290
自己株式	△156,208	△156,211
株主資本合計	15,232,422	14,892,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,691	△161,001
土地再評価差額金	△523,994	△328,092
その他の包括利益累計額合計	△569,686	△489,093
少数株主持分	70,987	67,277
純資産合計	14,733,724	14,470,346
負債純資産合計	39,077,879	35,339,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,573,871	6,370,125
売上原価	3,996,100	5,650,628
売上総利益	577,770	719,496
販売費及び一般管理費	715,520	779,363
営業損失(△)	△137,749	△59,866
営業外収益		
受取利息	2,705	322
受取配当金	15,550	14,155
受取手数料	3,600	1,900
その他	16,019	16,014
営業外収益合計	37,876	32,392
営業外費用		
支払利息	21,085	17,986
その他	12	△2
営業外費用合計	21,097	17,983
経常損失(△)	△120,971	△45,457
特別利益		
固定資産売却益	17,870	—
債務保証損失引当金戻入額	5,317	5,317
その他	—	800
特別利益合計	23,188	6,118
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	522	6
投資有価証券評価損	—	5,394
その他	—	0
特別損失合計	562	5,401
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,346	△44,740
法人税等	△53,125	△29,197
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,220	△15,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,615	△3,710
四半期純損失(△)	△50,836	△11,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△45,220	△15,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,301	△115,310
その他の包括利益合計	△70,301	△115,310
四半期包括利益	△115,522	△130,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,137	△127,142
少数株主に係る四半期包括利益	5,615	△3,710

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,797,774	288,122	110,582	4,196,480	377,390	4,573,871	—	4,573,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,984	19,640	2,298	23,923	34,528	58,451	△58,451	—
計	3,799,758	307,763	112,881	4,220,403	411,919	4,632,323	△58,451	4,573,871
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△165,565	△8,707	7,818	△166,455	35,210	△131,244	△6,505	△137,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△6,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,507,763	272,965	118,536	5,899,265	470,859	6,370,125	—	6,370,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	111,749	20,091	1,638	133,479	30,041	163,521	△163,521	—
計	5,619,512	293,057	120,175	6,032,745	500,901	6,533,646	△163,521	6,370,125
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△102,546	△17,633	18,187	△101,991	49,521	△52,470	△7,395	△59,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,395千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

① 連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設事業	7,042,697	6,493,764	32,779,453
不動産事業	288,122	272,965	954,134
建材製造販売事業	110,582	118,536	553,786
報告セグメント計	7,441,402	6,885,266	34,287,374
その他	377,390	423,016	1,939,162
合計	7,818,793	7,308,283	36,226,537

② 連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設事業	3,797,774	5,507,763	31,588,999
不動産事業	288,122	272,965	954,134
建材製造販売事業	110,582	118,536	553,786
報告セグメント計	4,196,480	5,899,265	33,096,920
その他	377,390	470,859	1,884,238
合計	4,573,871	6,370,125	34,981,158

③ 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (H23.4.1～H23.6.30)				当第1四半期累計期間 (H24.4.1～H24.6.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	2,364	1,731	4,095	63.2	728	1,249	1,977	33.8	△2,117	△51.7
	建築	427	1,951	2,379	36.8	830	3,043	3,873	66.2	1,494	62.8
	計	2,791	3,682	6,474	100.0	1,558	4,292	5,851	100.0	△623	△9.6
	構成比(%)	43.1	56.9	100.0		26.6	73.4	100.0			
売 上 高	土木	849	555	1,404	38.9	1,202	969	2,172	40.5	768	54.7
	建築	549	1,659	2,208	61.1	320	2,870	3,190	59.5	982	44.5
	計	1,398	2,214	3,613	100.0	1,523	3,839	5,363	100.0	1,750	48.4
	構成比(%)	38.7	61.3	100.0		28.4	71.6	100.0			
繰 越 高	土木	7,876	2,890	10,767	54.7	7,531	4,163	11,694	63.0	927	8.6
	建築	1,771	7,135	8,907	45.3	1,724	5,156	6,881	37.0	△2,025	△22.7
	計	9,648	10,025	19,674	100.0	9,255	9,320	18,575	100.0	△1,098	△5.6
	構成比(%)	49.0	51.0	100.0		49.8	50.2	100.0			